

[農業経営部門]

## 1. 経営面積別の集落営農法人等の財務状況

[要約]

岡山県内の集落営農法人等では、経営面積にかかわらず流動負債より流動資産が多く、全般に財務安全性は保たれている。収益性は経営面積が大きい経営体の方が高く、いずれの経営面積においても利益は補助金等により下支えされている。なお、費用のうち3割程度は労賃や地代として集落へ還元されている。

[担当] 作物・経営研究室

[連絡先] 電話086-955-0275

[分類] 情報

-----  
[背景・ねらい]

県内の集落営農組織は水田作が経営の中心であり、財務安全性や収益性には経営規模が影響していると考えられるが、県内の集落営農組織全体の財務状況についての知見はない。そこで、今後の支援方策を検討する際の基礎とするため、経営面積別に財務諸表の整備されている法人等のデータを用いて財務分析を実施し、経営の安全性や収益性を把握する。

[成果の内容・特徴]

経営面積により10ha未満（11経営体）、10～20ha（8経営体）、20ha以上（8経営体）に分け、財務状況を分析した結果は以下の通りである。

1. 貸借対照表から、いずれの経営面積においても流動負債より流動資産が多い等、全般に岡山県内の集落営農組織の財務安全性は保たれている。さらに、経営面積が大きいほど純資産の割合が大きく財務安全性が高くなっている（図1、表1）。
2. 損益計算書から、経営面積が大きいほど当期利益の割合が大きく収益性が高い。しかし、いずれの経営面積においても売上高より売上原価と販売管理費の合計のほうが多く、利益は補助金等により下支えされている（図2、表1）。
3. 費用の内、28～50%が労賃や地代として集落内へ還元されている。経営面積が小さいほど還元される割合が大きくなっている（表1）。

[成果の活用面・留意点]

1. 分析に用いたデータは岡山県内の25法人及び19特定農業団体等の内、19法人及び8特定農業団体等のもので、個別経営体ごとに過去1～3年の平均値をその経営体の値とした。
2. 損益計算書、貸借対照表のグラフは全体及び各経営面積での平均値を基に作成した。

[具体的データ]

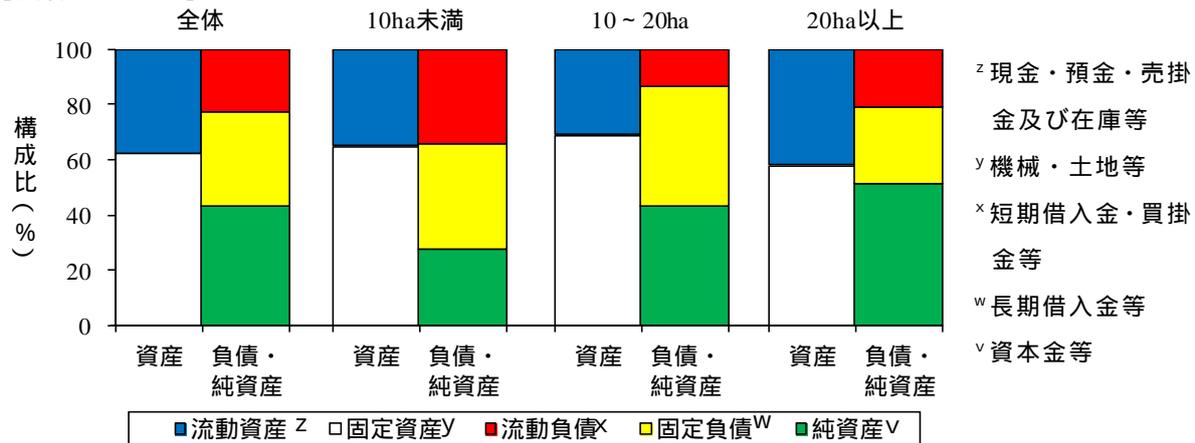


図1 経営面積別の貸借対照表の構成状況

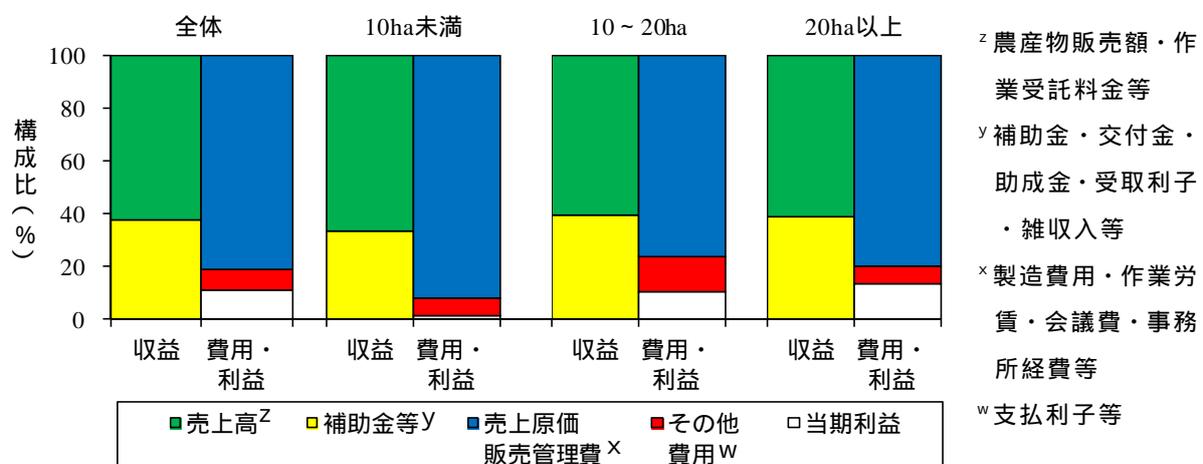


図2 経営面積別の損益計算書の構成状況

表1 経営面積別の貸借対照表、損益計算書の構成額<sup>z</sup>

	貸借対照表					損益計算書					集落への還元率 <sup>y</sup>
	資産		負債・純資産			収益		費用・利益			
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産	売上高	補助金等	売上原価・販売管理費	その他費用	当期利益	
全体	449	745	273	405	517	1,082	661	1,413	139	191	33%
10ha未満	265	497	262	292	209	453	225	625	42	11	50%
10~20ha	285	636	127	396	398	698	455	876	153	124	36%
20ha以上	866	1,195	434	568	1,059	2,331	1,466	3,033	259	505	28%

<sup>z</sup> 単位：万円（集落への還元率除く）

<sup>y</sup> 費用の内、労賃・地代等で集落内へ還元された金額の割合。当該項目が明記されている21経営体の数値から算出

[その他]

研究課題名：集落営農の維持・発展に向けた支援方策の解明

予算区分：県単

研究期間：2011年度

研究担当者：井上智博、橋新耕三